

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成27年4月～6月実績

平成27年7月～9月予測

平成27年7月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成27年4～6月期（調査時点：平成27年6月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業38企業 サービス業59企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 149企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.5)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.1)	100.0
小売業	38	(25.3)	37	(24.8)	97.4
サービス業	59	(39.4)	59	(39.6)	100.0
合計	150	(100.0)	149	(100.0)	99.3

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

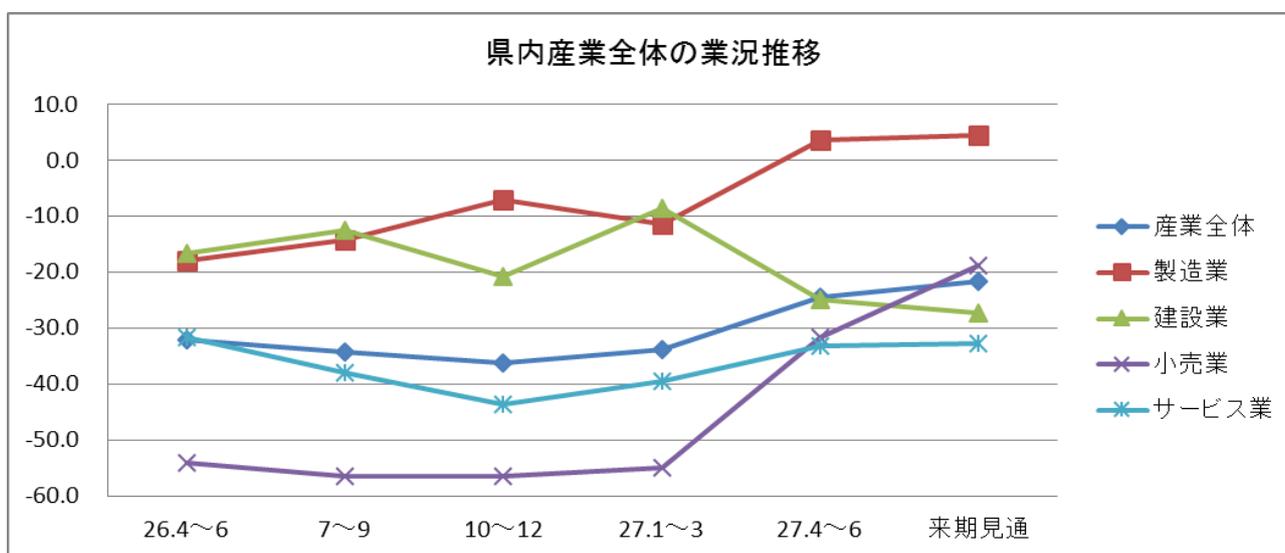
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成27年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△24.5ポイントであり、前期比9.3ポイント改善され、2期連続の改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△11.5→今回3.5）が15.0ポイント改善、建設業（前回△8.7→今回△25.0）が16.3ポイント悪化、小売業（前回△55.0→△31.6）が23.4ポイント改善、サービス業（前回△39.6→△33.3）が6.3ポイント改善した。今回、製造業、小売業、サービス業ともに改善しており、中でも小売業は大幅な改善となった。

来期（平成27年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも2.9ポイント改善の△21.6となっており、小幅ながら改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業以外の業種において改善または横ばいの見通しであり、建設業は2.3ポイント悪化すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H26.4~6		H26.7~9		H26.10~12		H27.1~3		H27.4~6		見通し H27.7~9	
産業全体	△32.2	△34.2	△36.3	△33.8	△24.5	△21.6						
製造業	△17.9	△14.3	△7.1	△11.5	3.5	4.4						
建設業	△16.6	△12.5	△20.9	△8.7	△25.0	△27.3						
小売業	△54.1	△56.4	△56.5	△55.0	△31.6	△18.9						
サービス業	△31.6	△38.1	△43.7	△39.6	△33.3	△32.7						

50.1~100	20.1~50.0	0.1~20.0	△20.0~0.0	△50.0~△20.1	△100~△50.1
快晴	晴れ	薄くもり	くもり	くもり・雨	雨

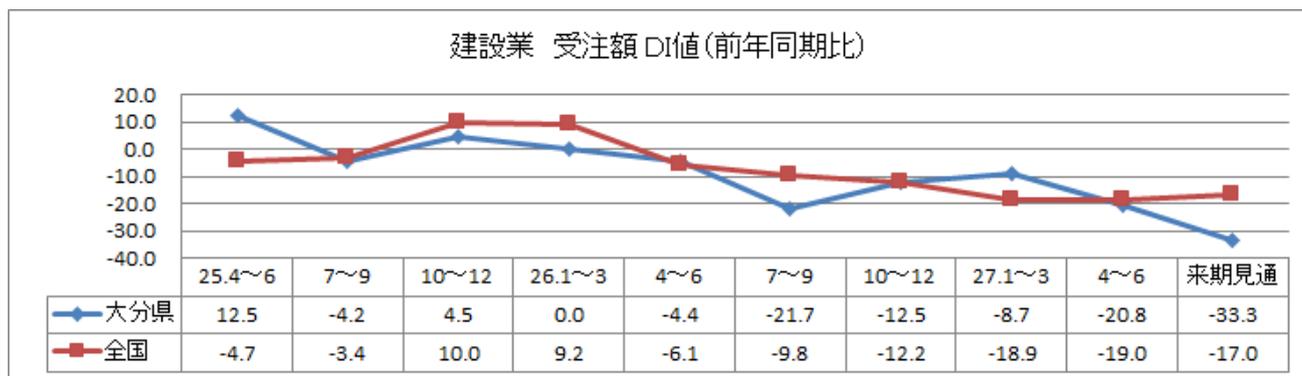
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 12.1 ポイントの悪化。「採算」については、16.6 ポイントの悪化。「資金繰り」については 12.8 ポイントの悪化であった。特に「採算」については、全国平均を 17.3 ポイント下回っており、採算の改善については遅れている。

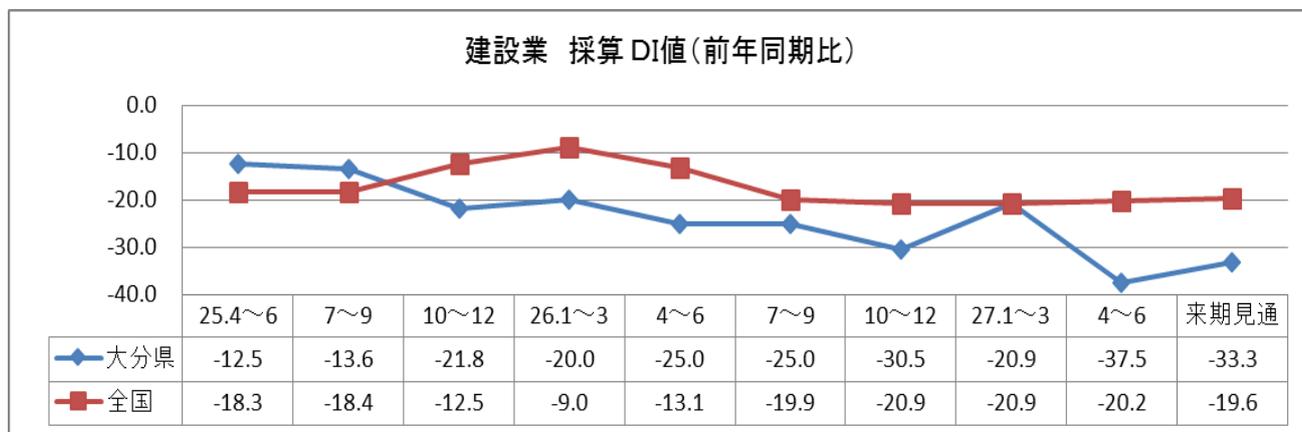
来期の見通しは、「採算」では 4.2 ポイントの改善見込みであるが、「受注額」、「資金繰り」ともに大幅に悪化を予測しており、非常に厳しい見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

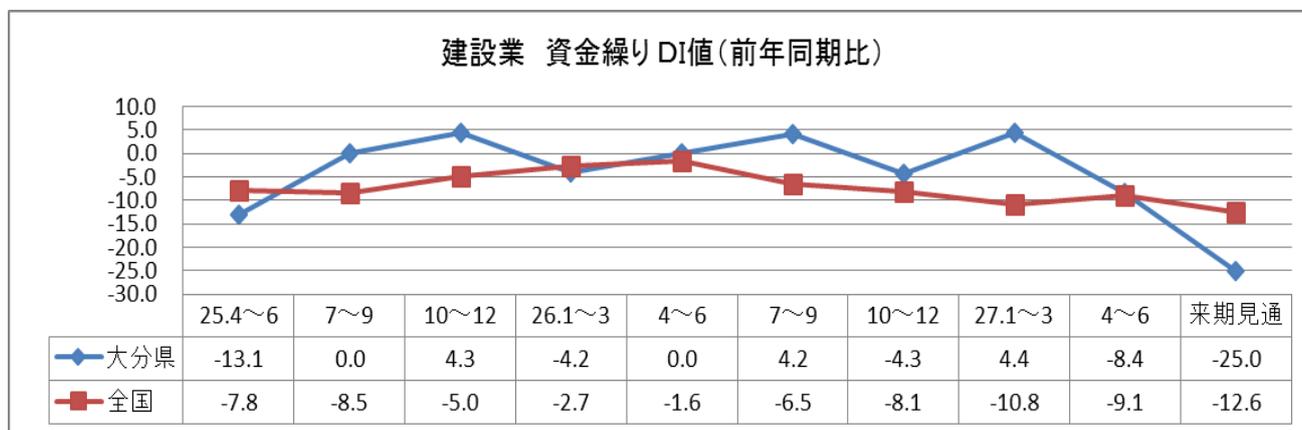
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

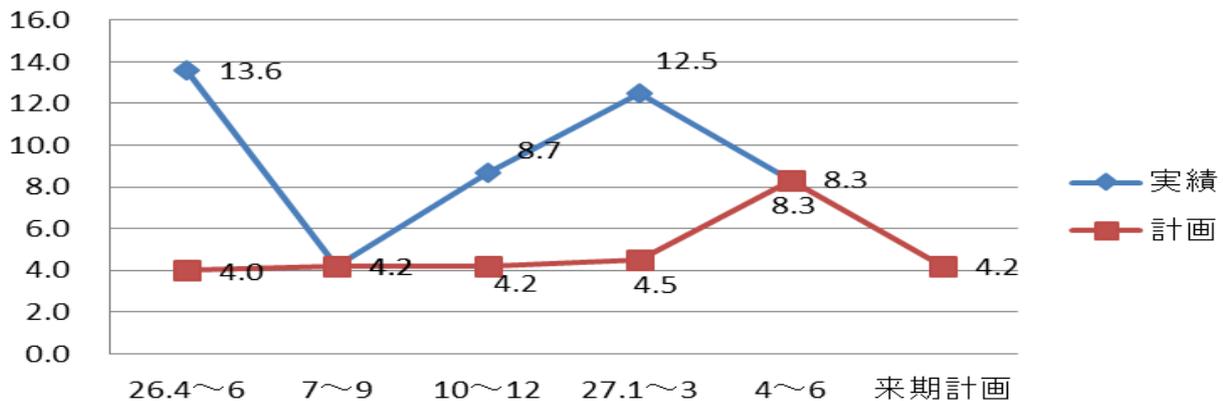


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（8.3%）であった。前期（平成27年1月～3月期）の実施企業が3社（12.5%）であったため1社減少。来期は1社（4.2%）が建設機械等を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	0	2	1	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	87.5
今期計画（実数）	2	0	0	0	2	0	0	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
来期計画（実数）	1	0	0	1	1	0	0	0	0	23
（%）	4.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8

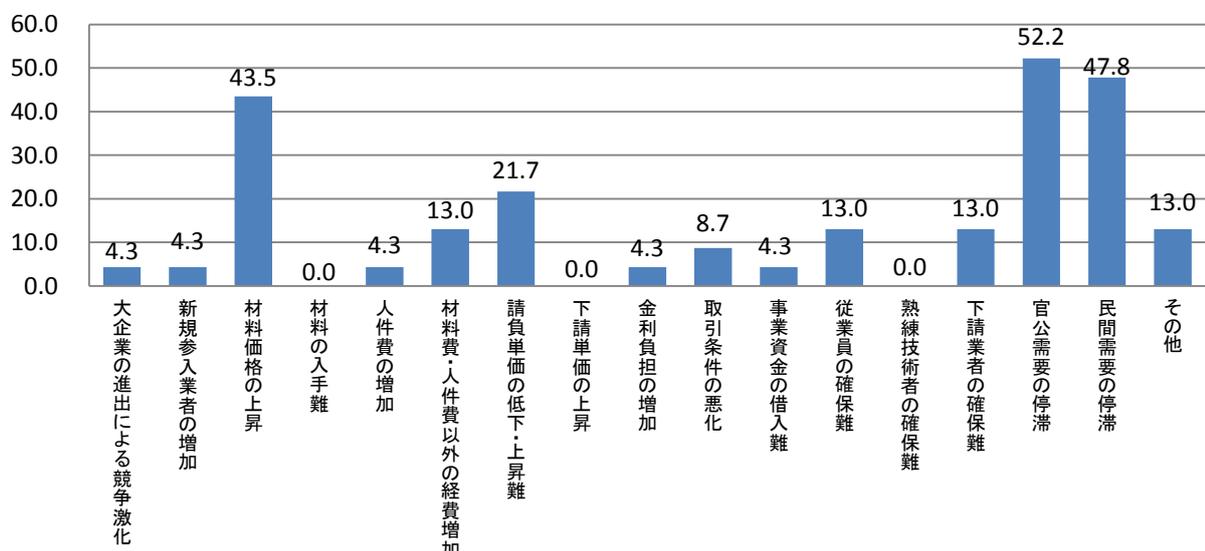
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「官公需要の停滞」（前期 52.2%→今期 52.2%）、「民間需要の停滞」（前期 47.8%→今期 47.8%）「材料価格の上昇」（前期 43.5%→今期 43.5%）、となっている。

建設業 経営上の問題点



Ⅲ. 業種別動向

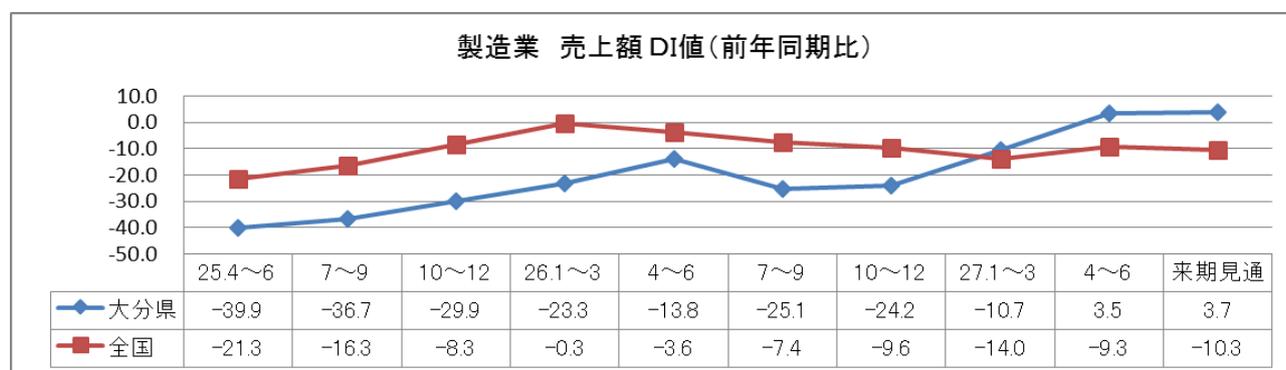
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ14.2ポイントの増加。「採算」については、10.7ポイントの増加。「資金繰り」については、7.7ポイントの増加。すべての項目について改善し、全国平均を上回っている。

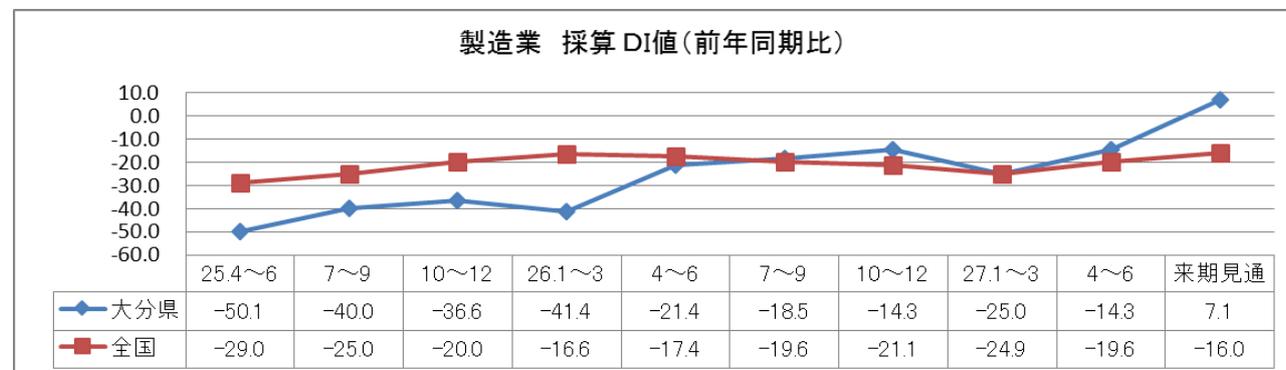
来期の見通しは、「売上」「採算」については増加であるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

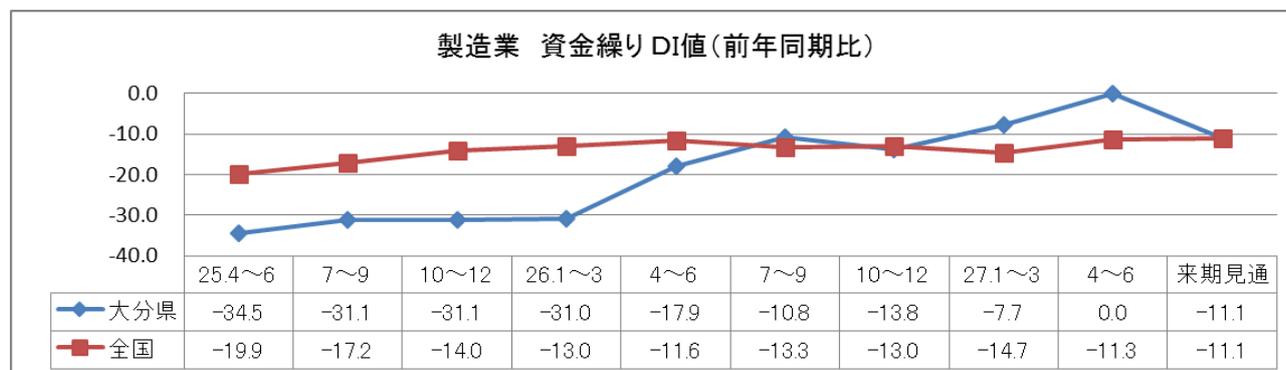
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



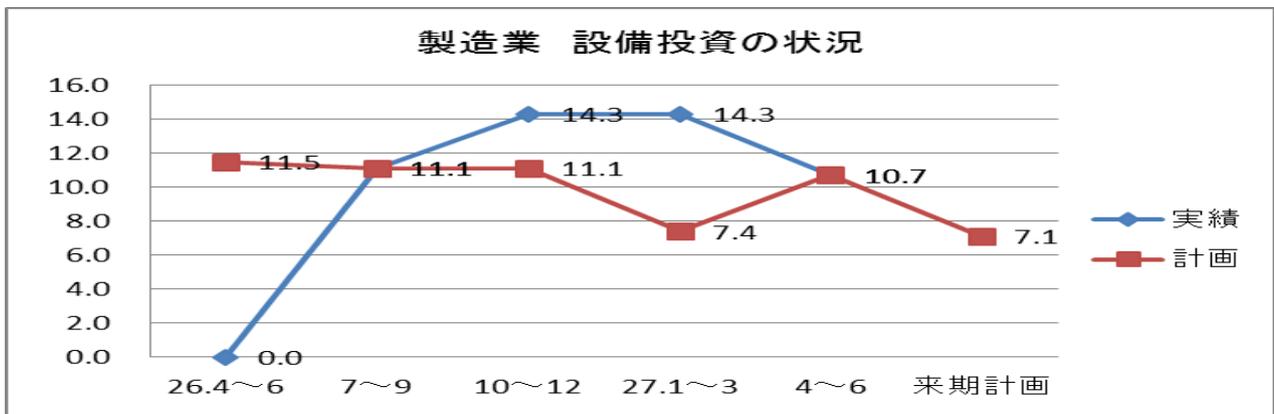
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

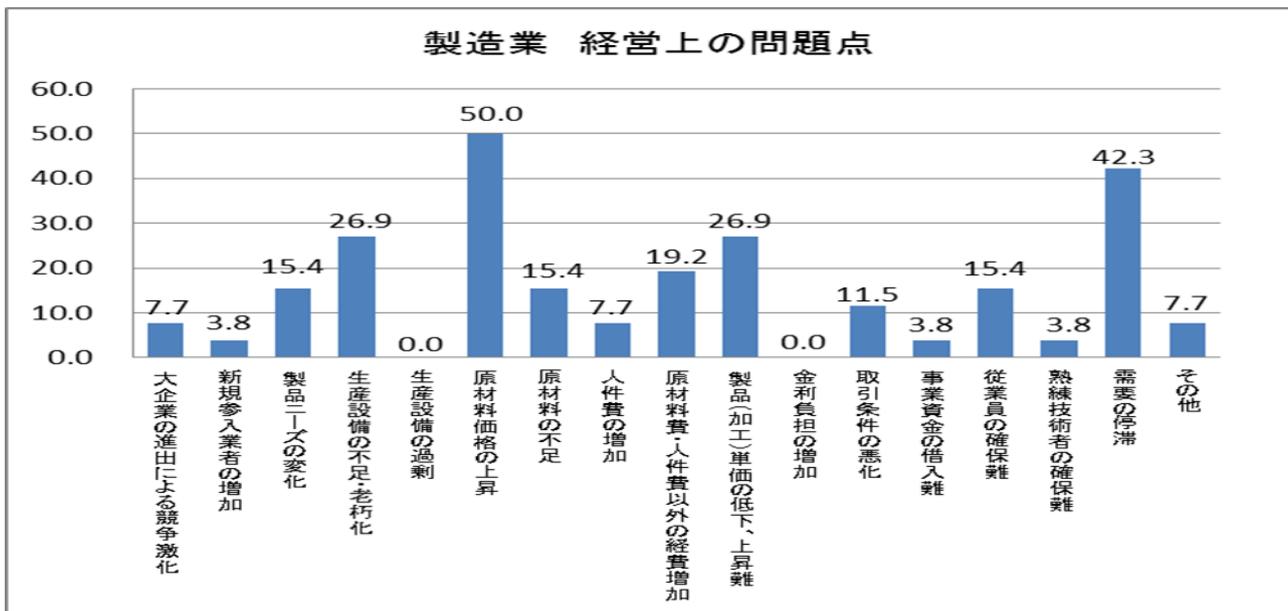
今期、設備投資を実施した企業は3社（10.7%）であった。前期（平成27年1月～3月期）の実施企業が4社（14.3%）であったため、1社減少。来期は、2社（7.1%）が生産設備等を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	1	2	1	0	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
今期計画（実数）	3	0	0	1	0	0	0	0	2	25
（%）	10.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	89.3
来期計画（実数）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 55.6%→今期 50.0%）、「需要の停滞」（前期 40.7%→今期 42.3%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 25.9%→今期 26.9%）であった。



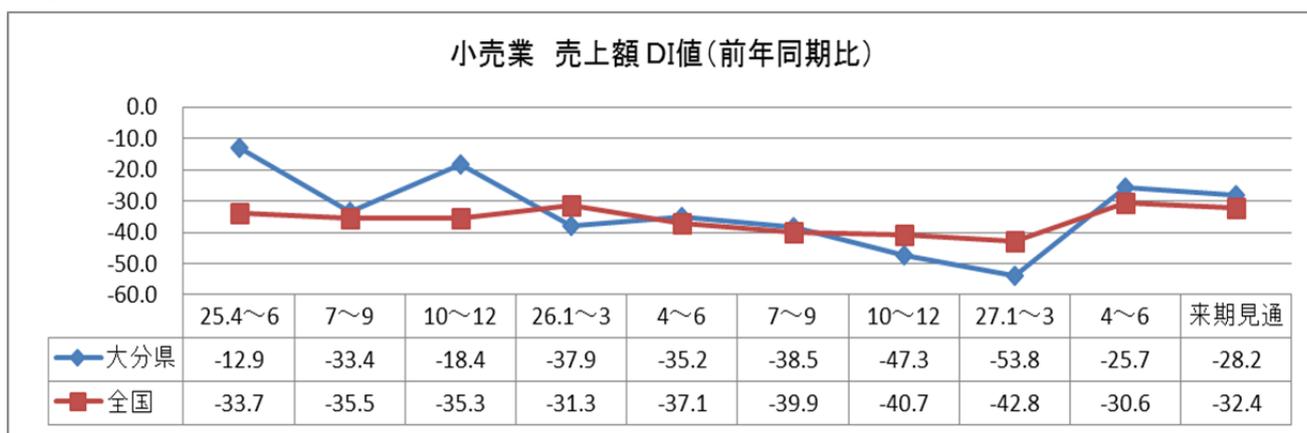
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 28.1 ポイント増加。「採算」については、22.3 ポイントの増加。「資金繰り」については、横ばいであり、2 項目で大幅増ではあるが、資金繰りの改善までの変化は見られない。

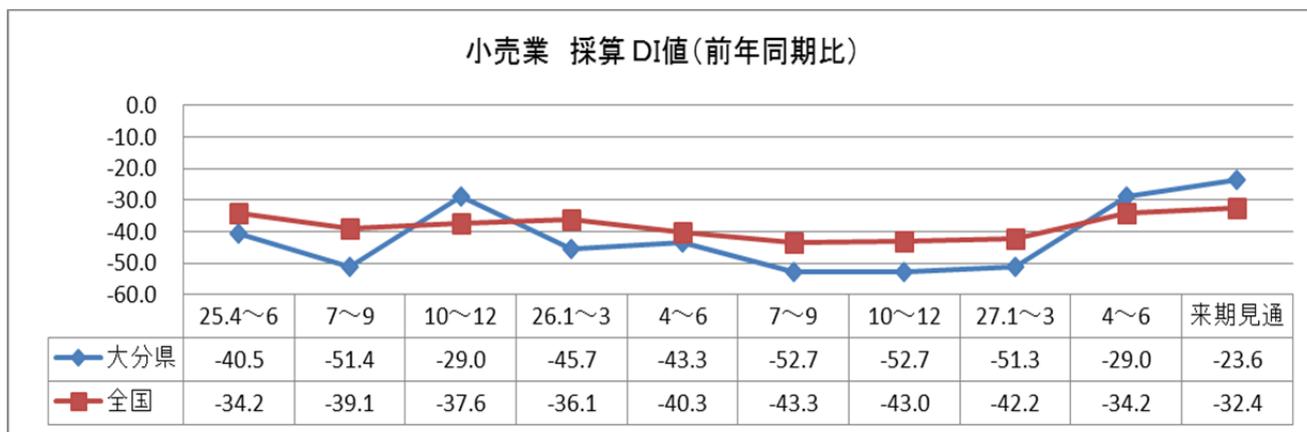
来期の見通しは、「売上額」については 2.5 ポイント悪化の予測であるが、他の 2 項目については改善を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

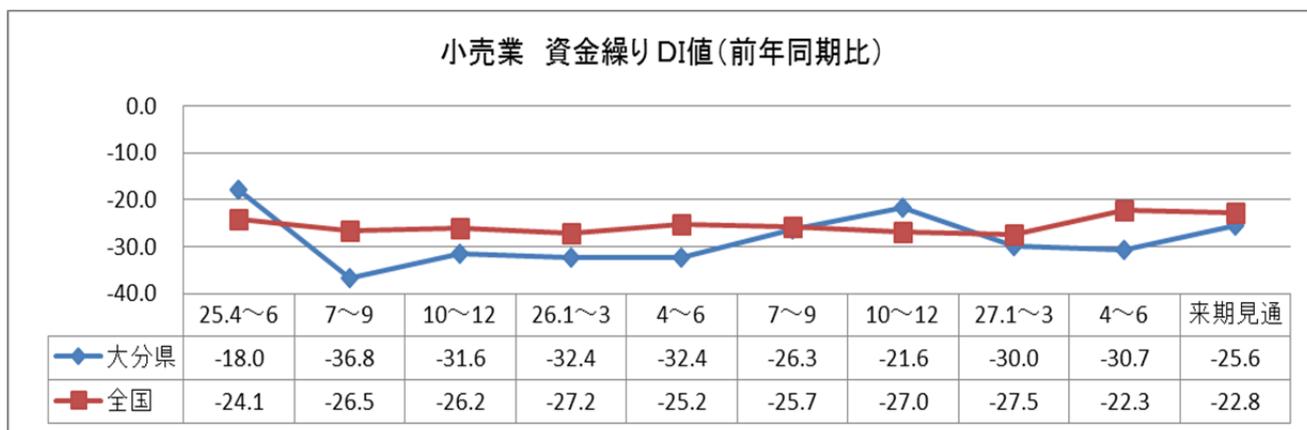
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り

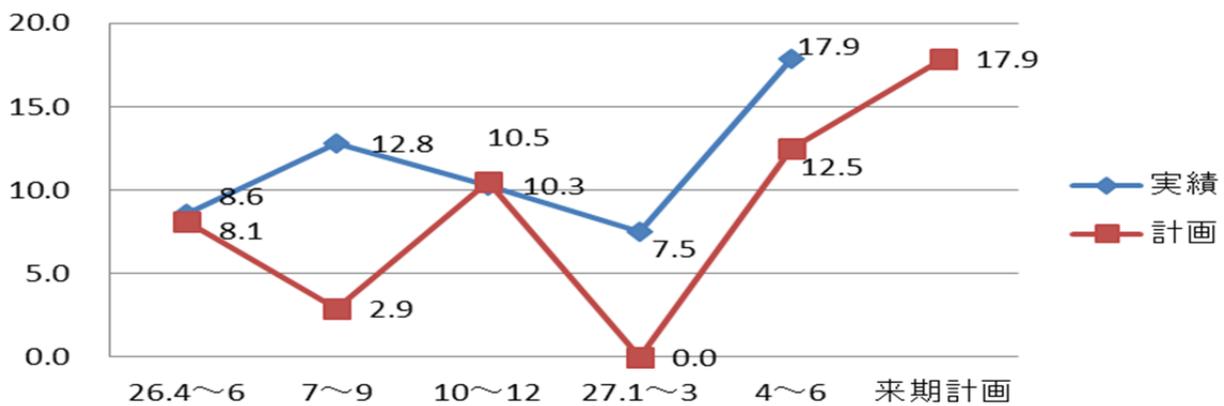


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は7社（17.9%）であった。前期（平成27年1月～3月期）の実施企業が3社（7.5%）であったため4社増加。来期は7社（17.9%）が販売設備等を計画しており、横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	0	1	1	0	0	1	37
（%）	7.5	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	92.5
今期計画（実数）	7	0	1	0	1	1	2	0	2	32
（%）	17.9	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	82.1
来期計画（実数）	7	0	1	2	2	1	1	0	1	32
（%）	17.9	0.0	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	82.1

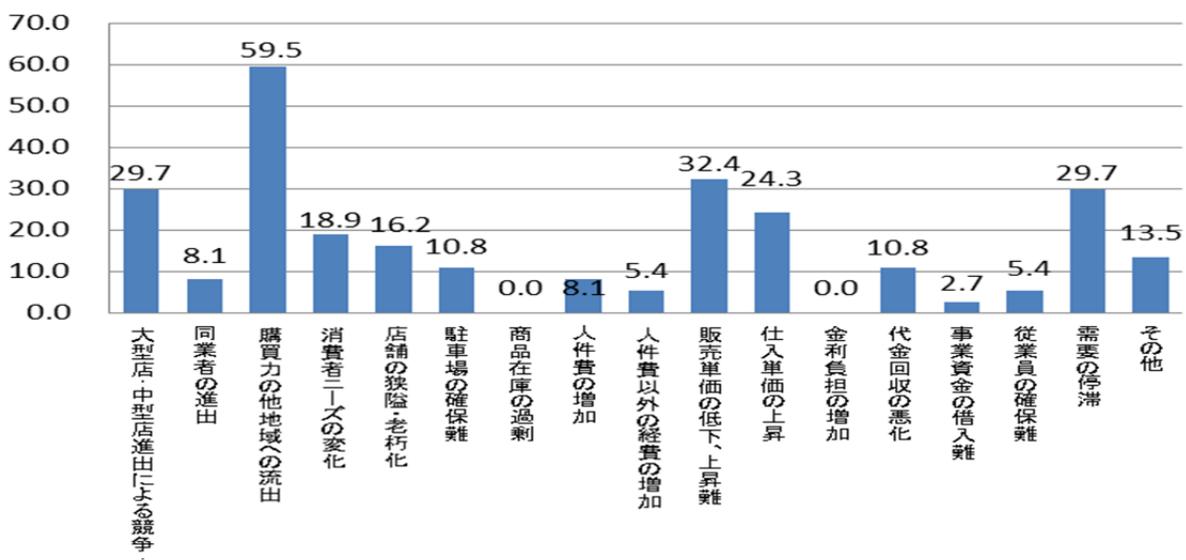
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期44.4%→今期59.5%）、「販売単価の低下、上昇難」（前期27.8%→今期32.4%）、「大型店・中型店進出による競争激化」（前期22.2%→今期29.7%）となっている。

小売業 経営上の問題点

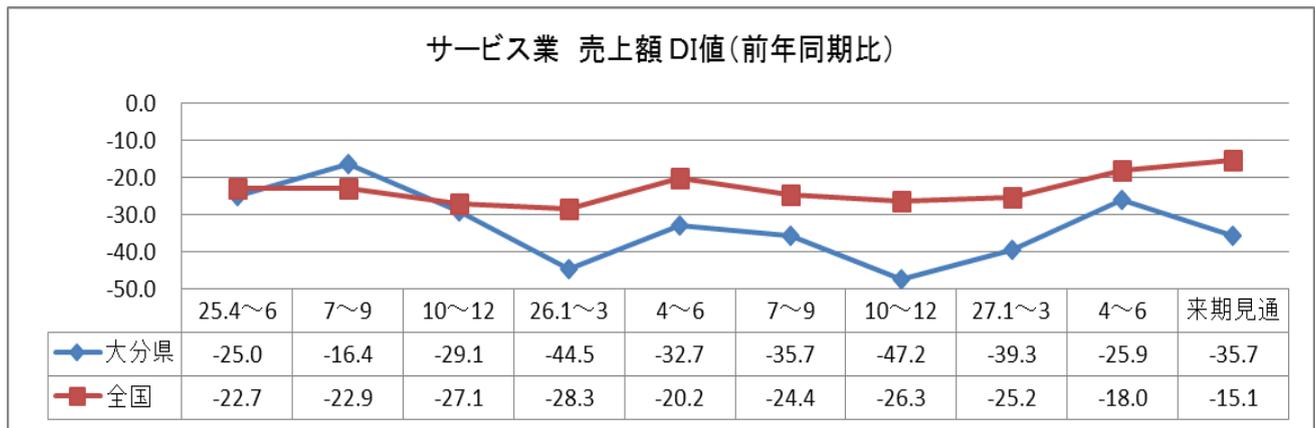


4 サービス業の動向

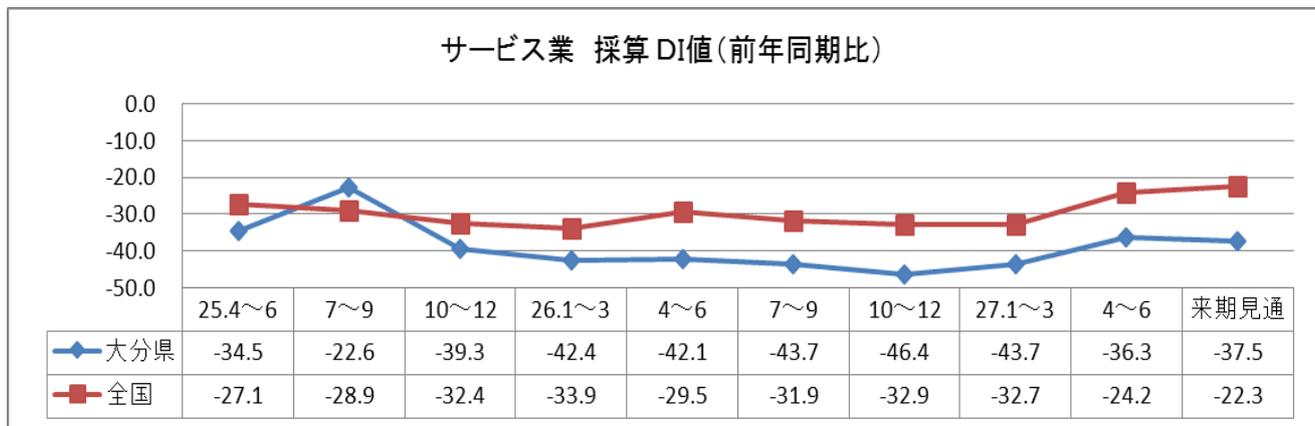
県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ 13.4 ポイントの増加。「採算」については、7.4 ポイントの増加。「資金繰り」については、12.7 ポイントの改善である。「売上額」「採算」「資金繰り」ともに改善しているが、全国とは依然として大きな差がある。

来期の見通しは、「売上額」については悪化、「採算」「資金繰り」については、ほぼ横ばいの見込みである。

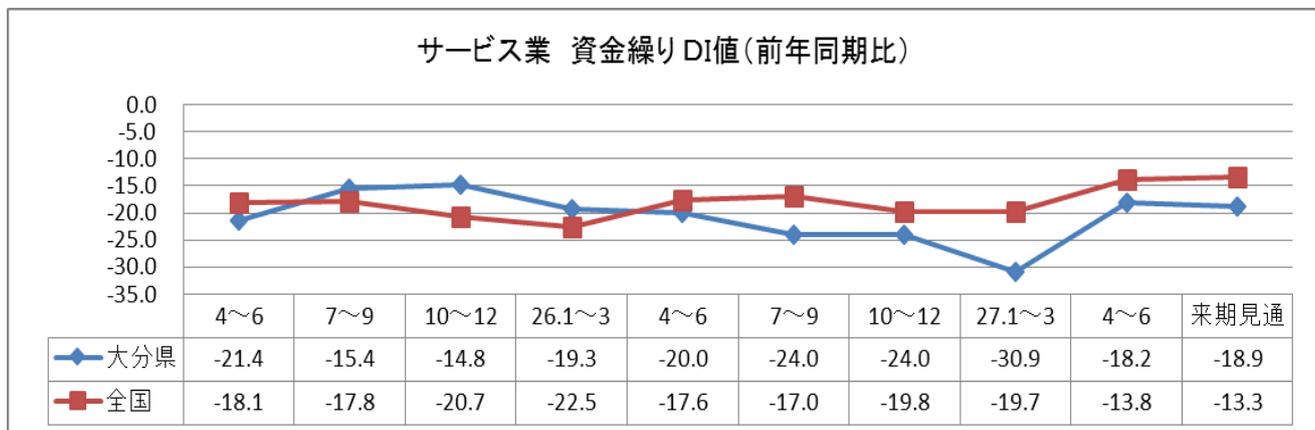
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



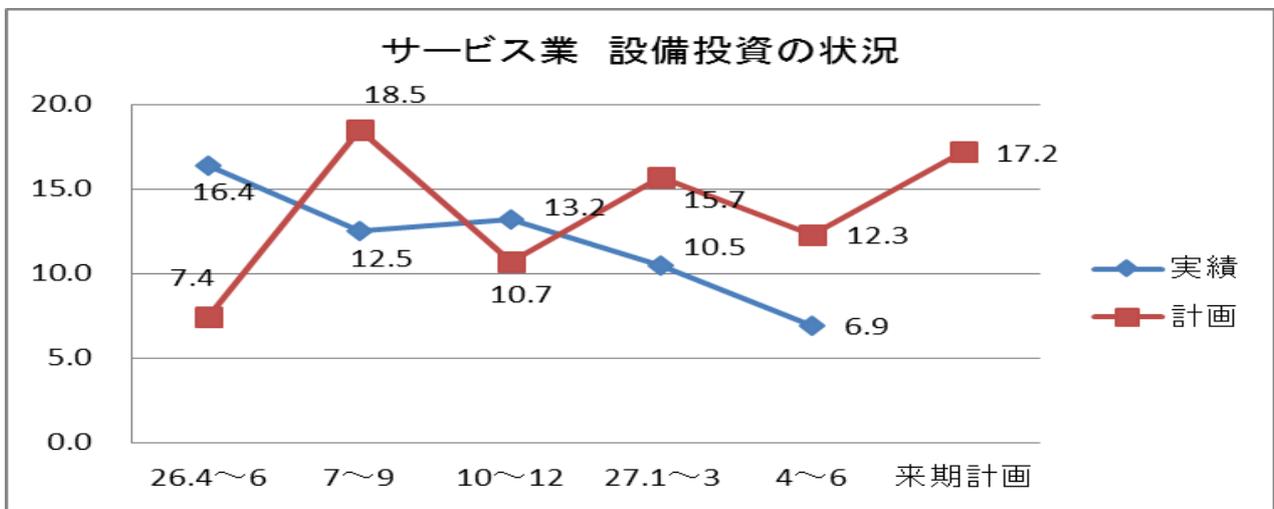
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

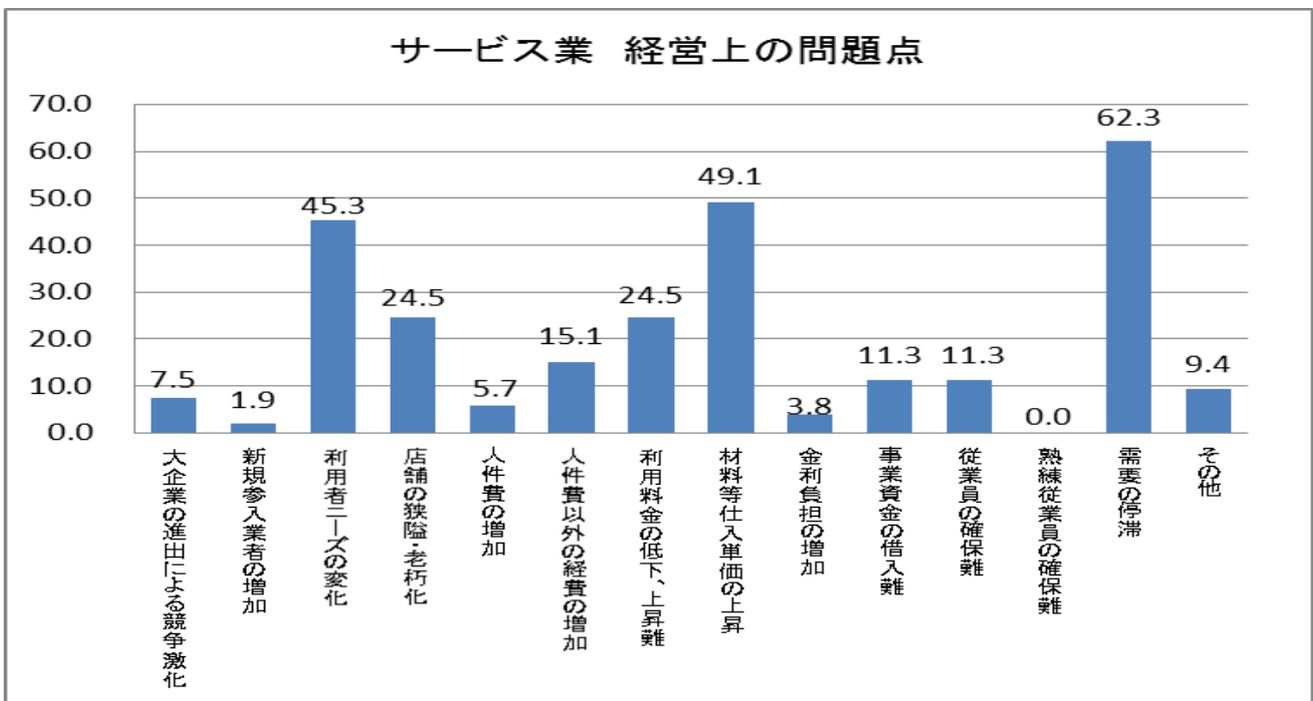
今期、設備投資を実施した企業は9社（16.4%）。前期（平成26年1月～3月期）の実施企業5社（9.3%）のため4社増加。来期は10社（18.5%）がサービス等を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	1	1	2	1	2	2	0	1	51
（%）	10.5	16.7	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	89.5
今期計画（実数）	4	0	0	1	1	1	1	0	2	54
（%）	6.9	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	93.1
来期計画（実数）	10	0	1	3	1	2	0	0	5	48
（%）	17.2	0.0	10.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	50.0	82.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 48.2%→今期 62.3%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 41.1%→今期 49.1%）、「利用者ニーズの変化」（前期 53.6%→今期 45.3%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆少しではあるがデパート等から引き合いがきているので、商品管理など経営体制を整備していきたい。◆2月～4月期は一時的に半導体関連企業や自動車関連企業の受注が増加した。しかし、5月に入り停滞しており先行き不透明な状況である。情報収集に努め対応していきたい。◆景気回復による売上の増加はなく、物価上昇による価格転嫁もままならない状況である。嗜好品等にまで波及するような施策を望んでいる。◆薄利多売からブランド力を上げ利益商品を拡売する必要があるが、生産設備の不足や老朽化により思うように進まない。量から質に変わるなかで方向性は間違っていないと思うが経営が安定するまで時間がかかる。◆引き合いや受注数は増加してきている。しかし、単価は相変わらず低調である。現在、調子の悪い設備があり、購入を検討しているが、今後の業況が不透明であることから購入に対して慎重になっている。◆原材料の上昇により利益が減少している。◆魚の水揚げが減少しており、原価率が上がっている。売上が増えても、経営は厳しい。</p>
建設業	<p>◆仕事は安定的にあり好調。但し、消費税増税の影響により納税資金の準備が必要となる。堅実な経営が大切◆老人ホーム工事の受注予定であり、売上自体は好調である。しかし、不動産への投資などから資金繰りは苦しい。今後は、建売住宅の販売も予定しているが財務面が整備されておらず改善が必要。◆今期は、なんとか公共工事の受注ができたものの、来期については不明。◆業況は全体的には良い。従業員は高齢の方が多いので若手を入れたいと思っている。◆前年同期の駆け込み需要により幾分、落ち込んだものの年度末需要で持ちこたえた。来期に明るい話題は少ないがメンテナンス工事が集中する時期であり好転を望む。◆民間、官公需要の停滞が一番の課題。地元業者と協力して仕事を取りたい。また、チラシなどを折り込みに入れて自社アピールや営業に廻りたい。◆景気回復で官公需要の喚起を望む◆今のところ、仕事は順調で途切れることがないが消費税の納税が困難になりそうだ。今後、計画を立てながら進まないと言わなければならない。</p>

小売業

◆利用客が増加するためにも、公共工事を増やし雇用を生むようにしてほしい◆売上が減少しているので、新商品を開発して売り出すよう準備中である。◆酒類小売業の年間販売額は年々減少傾向にあり、また地域住民の高齢化も進み業況は厳しいと言わざるを得ません。しかし、最近では町内の活性化計画も進み、少しずつ好転の兆しも見え始めています。◆学校、病院等への定期的な売上は大きく変動していないが、個人客は年々、減少している。◆客足・客単価ともに減少。薄利多売の大型店に対抗することができない。買い物弱者向けの営業を続けていくしかないと感じる。◆今年から営業時間、店休日を変更したことがお客様に浸透してきており客数が増加してきている。お客様の購買意欲の変化などは感じない。◆地方のお店の生命線は地元の消費。地域内での消費を生み出すという意味でプレミアム商品券事業に期待する。◆市外への消費者流出が見られ、売上が思うように上がらない。◆年金の目減りと高齢化による買い物客の減少で売上が減少している。また、配達を頼まれることが多くなってきた。◆前年に比べて少し良くなった。◆人口の減少、高齢化による買い物客の減少が要因で売上減。◆規制緩和をしてほしくない。最近、大型店の過度な安売りに対する規制について新聞に掲載されていたが、同感である。田舎で頑張っている商店を守ってほしい。我々の仕入れ額より安く売っているのをやめてほしい。◆円安による輸入原材料の高騰を起因とする物価上昇により消費購買力が低下している。◆競争激化のなかで需要は停滞ぎみであるが、店舗の老朽化は確実に進んでいる状況。◆店前の道路が工事中であるため、売上が減少した。◆人口減少を叫ばれて久しいが最近、切に実感するようになった。これに加え消費税増税、物価上昇と不安材料は枚挙に暇がない。これから先を見据えた何らかの対策が急務であることは確かだ。◆高速道路開通で立ち寄り客が増加したが、同時に通過する車も多くなっている。施設、直売所、レストランが増えたので協力してやっていきたい。

サービス業

◆人口が増える施策をしてもらいたい◆国内需要の増加により様々な業種にプラスに働いているが地方や末端の事業者まで売上上昇の効果は出ていない◆公共工事増加の為、お客様の数は増えていますが、利用客増や客単価が上がるよう工夫しています。◆ゴールデンウィーク以外は去年に比べ人の流れが少ない◆大手量販店に客が流出する恐れがある。固定客は一定数おり売上は安定しているが、技術と経験で差を出したい。◆新規事業を計画中であり、これに伴い設備投資を行う予定である。◆人口減少に伴って、地域の需要が減っている。

◆人口減と若者のニーズの変化に対応しきれていない。◆材料費の上昇が一番気になる。原油価格が下がれば、客に還元でき売上も上がるかもしれない。利益を出せる状況ではない。

◆景気回復の実感が無いため、消費者の財布の紐がかたいのだと思う。◆観光地でありながら、観光客を見込めない状態が続いている。◆消費税増税後1年が経過し客足も少しずつではあるが戻ったように感じられる。◆顧客の減少（自然減）が目立つ。景気に左右され、業況判断が難しい。◆前期に比べ業況の大きな変化は感じないが、仕入れに関して単価が少し上昇しているため、事業は苦しくなっている。◆ゴールデンウィーク中盤が悪天候だったため、昨年より売上が減少している。◆仕入価格は上昇するが、販売価格は上げられないため利益が減少している。◆市内に新規出店する事業者が多く、お客様を取られている。

◆今年は、昨年と同様の流れできており、来期は好転の予想なのでリピーターを増加させたい。◆6月～8月の雨シーズンは作業ができず、売上が低下するため、晴れの日で効率的に仕事ができるよう努力したい。◆客単価は上昇したが、利用客が減少している。来店周期が長くなっている。◆高齢化が進み、来店サイクルが伸びていることもあり売上が減少。今後、サービスのPR及び客単価を上げる付随サービスが必要。先行きが見えない。◆地方の経済は低下している。◆観光客へ向けてPRしているが、地元客主体の営業になっているのが実情である。◆業界の不振や少子化の影響が学校関連事業で深刻になってきている。根本的に業態の変革を行っていく必要に迫られている。◆人口減による事業への影響が大きい。